

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
大宮アネックス)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
名古屋丸の内平和ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会 計 期 間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	10,209,617	10,748,064	41,439,865
経常利益 (千円)	255,365	271,938	1,292,041
四半期(当期)純利益 (千円)	127,490	149,874	680,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,801	189,671	228,399
純資産額 (千円)	17,823,712	18,006,324	18,017,921
総資産額 (千円)	35,817,747	36,376,242	35,355,141
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.87	10.43	47.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	49.1	50.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(当社)	東日本旅客鉄道株 (JR東日本)	業務提携基本 契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	平成9年12月18日 締結、以後1年ご との自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安基調を背景に、輸出関連企業の収益や雇用環境の改善、株価の上昇など、緩やかな景気回復の兆しが見える状況で推移しました。しかしながら、消費税増税後の影響、欧州債務危機や新興国の経済成長鈍化などが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、防犯カメラが検挙に繋がる事案が多数報道されるなど、セキュリティに対するニーズは高いものの、価格競争については、引き続き大変厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「CSPパワフル50計画」の3年目を迎えます。重点施策として掲げる画像関連サービスの拡販と鉄道会社向け警備サービスの営業力の強化を図るとともに、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は107億4千8百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益2億5千5百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益2億7千1百万円（前年同期比6.5%増）、四半期純利益1億4千9百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、鉄道関連の臨時警備が堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は54億4千2百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億9千5百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億9千8百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、小規模のカメラシステム販売が好調であった他、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」やAED（自動体外式除細動器）などが堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億5千6百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は104億9千2百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は2億5千5百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は5千4百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(財政状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千1百万円増加し、363億7千6百万円（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加12億3千8百万円、受取手形及び売掛金の減少4億3千7百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億3千2百万円増加し、183億6千9百万円（同6.0%増）となりました。その主な内容は、賞与引当金の増加6億3千8百万円、長期借入金の増加1億2千5百万円、買掛金の減少2億1千4百万円、短期借入金の減少1億8千万円、預り金の減少1億9百万円などであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加3千2百万円、利益剰余金の減少5千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少し、180億6百万円（同0.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	870	101.8
機械警備	84,638	107.8
運輸警備	2,506	95.9
小計	88,014	107.4
(ビル管理・不動産事業)	398	109.3
合計	88,412	107.4

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	5,442,130	104.8
機械警備	3,295,095	100.3
運輸警備	698,395	102.3
工事・機器販売	1,056,680	134.7
小計	10,492,301	105.5
(ビル管理・不動産事業)	255,763	97.8
合計	10,748,064	105.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,300 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,332,300	143,323	
単元未満株式	普通株式 28,292		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,323	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式17株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	440,300		440,300	3.0
(相互保有株式) (株)トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		456,100		456,100	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,750,466	8,989,370
受取手形及び売掛金	746,643	309,058
未収警備料	3,717,985	3,813,870
貯蔵品	624,109	671,474
その他	3,151,424	3,250,328
貸倒引当金	12,365	11,717
流動資産合計	15,978,262	17,022,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,832,982	5,842,197
減価償却累計額	2,728,433	2,766,944
建物及び構築物（純額）	3,104,548	3,075,253
警報機器及び運搬具	11,858,785	11,977,574
減価償却累計額	9,325,983	9,415,246
警報機器及び運搬具（純額）	2,532,801	2,562,328
土地	2,955,980	2,955,980
その他	1,254,036	1,326,849
減価償却累計額	996,521	1,024,345
その他（純額）	257,515	302,504
有形固定資産合計	8,850,846	8,896,067
無形固定資産	1,301,824	1,232,346
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612,006	5,653,822
その他	3,649,799	3,609,220
貸倒引当金	37,599	37,599
投資その他の資産合計	9,224,207	9,225,443
固定資産合計	19,376,879	19,353,857
資産合計	35,355,141	36,376,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,908	1,088,570
短期借入金	1,411,500	1,230,685
未払法人税等	410,148	424,750
前受警備料	266,753	271,798
預り金	5,172,663	5,063,645
賞与引当金	899,138	1,537,297
役員賞与引当金	45,280	55,330
その他	2,778,414	3,527,777
流動負債合計	12,286,808	13,199,854
固定負債		
長期借入金	1,735,000	1,860,000
退職給付引当金	161,712	154,753
役員退職慰労引当金	34,447	17,831
資産除去債務	219,413	218,699
その他	2,899,837	2,918,779
固定負債合計	5,050,411	5,170,063
負債合計	17,337,220	18,369,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,939,544	9,888,150
自己株式	395,045	395,045
株主資本合計	15,252,656	15,201,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,453	2,669,884
繰延ヘッジ損益	3,651	3,620
その他の包括利益累計額合計	2,633,801	2,666,263
少数株主持分	131,463	138,798
純資産合計	18,017,921	18,006,324
負債純資産合計	35,355,141	36,376,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	10,209,617	10,748,064
売上原価	8,165,179	8,680,106
売上総利益	2,044,438	2,067,957
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	684,541	696,395
賞与引当金繰入額	129,028	143,615
役員賞与引当金繰入額	10,625	11,150
退職給付費用	17,867	28,960
その他	949,410	931,887
販売費及び一般管理費合計	1,791,472	1,812,010
営業利益	252,966	255,947
営業外収益		
受取利息	359	278
受取配当金	5,017	15,173
受取保険料	5,607	8,009
その他	13,577	15,282
営業外収益合計	24,562	38,743
営業外費用		
支払利息	18,765	16,351
その他	3,397	6,401
営業外費用合計	22,163	22,752
経常利益	255,365	271,938
特別利益		
固定資産売却益	210	-
特別利益合計	210	-
特別損失		
固定資産除却損	2	884
特別損失合計	2	884
税金等調整前四半期純利益	255,573	271,053
法人税、住民税及び事業税	372,578	406,862
法人税等調整額	250,248	292,942
法人税等合計	122,330	113,919
少数株主損益調整前四半期純利益	133,243	157,133
少数株主利益	5,752	7,258
四半期純利益	127,490	149,874

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133,243	157,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,319	32,492
繰延ヘッジ損益	274	46
その他の包括利益合計	301,045	32,538
四半期包括利益	167,801	189,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,366	182,337
少数株主に係る四半期包括利益	7,564	7,334

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	343,164 千円	334,879 千円
のれんの償却額	4,156 千円	4,156 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	201,280	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	201,269	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,948,138	261,479	10,209,617		10,209,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,047	70,996	72,044	72,044	
計	9,949,186	332,476	10,281,662	72,044	10,209,617
セグメント利益	199,063	53,902	252,966		252,966

(注) 1. 調整額 72,044千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,492,301	255,763	10,748,064		10,748,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423	109,861	111,285	111,285	
計	10,493,724	365,625	10,859,349	111,285	10,748,064
セグメント利益	201,555	54,913	256,469	522	255,947

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円87銭	10円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,490	149,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,490	149,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,377	14,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。